

議論のための論点メモ

※検討事項3を追記

1. 新しい時代の高等学校教育について

- 我が国は、生産年齢人口の減少、グローバル化の進展、人工知能（AI）、Internet of Things（IoT）及びビッグデータ等の技術革新等により、社会構造や雇用環境は大きく、また急速に変化しており、その予測が困難な時代となっている。
- このような時代にあつて、高等学校は、中学校卒業後のほぼ全ての者が進学し、社会で生きていくために必要となる力を共通して身に付ける初等中等教育最後の教育機関として、極めて大きな役割と責任を負っている。
- 一般的に、高校生の時期は、個々の生徒の個性に応じて、その力が大きく伸びるときである。また、多くの高校生は、進学や就職といった人生を左右する重大な岐路に立つことによって、大人の社会を展望し、自分は大人の社会でどのように生きるのかという課題に出会う。高等学校において、高校生が様々な活動を通して自らの限界に挑戦し、将来社会の中で生きる力を伸ばせる機会をもつとともに、社会のあるべき姿に関心をもち、様々な経験を通して考える機会が提供されることが大切である。また、それらを通じて、自分の個性を見出し、自分は世界でたった一人のかけがえのない存在であることを自覚できる機会が得られるようにすることも重要である。
- これまでも高等学校教育については、高校生や学校、社会を取り巻く状況の変化を踏まえ、戦後の新制高等学校の発足、高校進学率上昇への対応、臨時教育審議会以降の多様化に向けた高等学校改革と、様々な諸改革が取り組まれてきたところであるが、本ワーキンググループとしては、今後の検討にあたり、これまでの高等学校改革の動向を踏まえつつ、以下の視点を持って検討を行うこととしてはどうか。

検討に当たって共有すべき視点

（これからの高等学校教育が目指すべき姿）

- これからの高等学校教育の目指すべき姿をどのように考えるか。例えば、教育基本法に定める教育の目的や目標、学校教育法に定める高等学校教育の目的や目標の達成を目指しつつ、高等学校学習指導要領の前文に定められている、一人一人の生徒が、自分のよさや可能性を認識するとともに、あらゆる他者を価値のある存在として尊重し、多様な人々と協働しながら様々な社会的変化を乗り越え、豊かな人生を切り拓き、持続可能な社会の創り手となることのできるような教育の実現を目指すことを前提として考えることとしてはどうか。

（高等学校教育改革の実現に向けた基本的な考え方）

- これからの高等学校教育改革の実現に向けて、高等学校においてこれまでも重視されてきた知・徳・体の育成に向けた取組について、どのように捉え、急速に変化する社会の文脈の中、学校教育における「不易」たるものと、時代の変化という「流行」のバランスを、検討を進めるにあたってどのように考えるべきか。

- その上で、これからの高等学校において生徒が日々充実した生活を実現し、未来の創造を目指していくため、高等学校が社会と接点を持ちつつ、多様な人々とつながりを保ちながら学ぶことのできる、開かれた環境となり、よりよい学校教育を通じてよりよい社会を創るという理念を学校と社会とが共有し、社会とのつながりの中で高等学校教育を展開することを前提として考えることとしてはどうか。
- また、これまで中央教育審議会においては、高等学校教育の在り方として、高等学校教育の「共通性の確保」と、一人一人の生徒の多様な実態にきめ細かく対応する「多様性への対応」を図ることを前提としてきたところであるが、これからの高等学校教育の検討にあたっては、従前から重要なものとして位置付けてきた「共通性の確保」と「多様性への対応」とのバランスに配慮しつつ進めることとしていくとともに、多様な子供たちを誰一人取り残すことなく一人一人の生徒の能力を最大限伸ばす、「公正に個別最適化された学び」の実現を図ることを前提として考えることとしてはどうか。

【参考】本ワーキンググループ（第1回・第2回）での関連する主な意見

- ・ 新学習指導要領の前文には、一人一人の生徒が、自分のよさや可能性を認識することができるようにすることが表現されている一方で、実態は必ずしもできていない現状にある。それをどう支えていくのが大人に課せられた重要な責務である。
- ・ 高校生には、その3年間でこれからの生き方を考えることが求められている中で、価値観をどう作らせるかが重要であり、授業や様々な機会を通じてそのための刺激を与え、あるいは学校外でのチャレンジを促し、失敗することも認めてあげることが大事なのではないか。
- ・ 探究的な学びを全ての高校で実現していく必要があり、それも探究活動だけではなく、各教科・科目の授業も生徒会活動も学級活動もホームルーム活動も、さらには部活動も含めて、学校に来てから帰るまではあらゆる場面で探究的な活動が展開されるべきである。
- ・ 制度上は同じ高校であったとしても、義務教育の学び直しをやる高校もあれば、専門的な技能を身に付けさせるような高校もあるような、いわば単線型を標榜しながら、その実、複線型を満足しているような方向に進んでほしい。
- ・ 個別最適化の考え方は、児童生徒に最適の教材があるのに出来ないのなら当該児童生徒に問題があるという自己責任論につながりかねない。教材に取り組むこと自体に困難を抱えている児童生徒が互いに支え合う関係を大事にする視点が必要である。

2. 高等学校教育改革の検討イメージについて

(1) 問題の所在

(i) 検討事項1・2関係

- 高校生の実態等に関する調査等によると、高校生の学校生活等への満足度や、学習への意欲等が中学校段階に比べて低下している実態が明らかとなっており、これからの時代に活躍できる人材の育成の観点から大きな問題がある。
- また、平成26年6月の中央教育審議会初等中等教育分科会高等学校教育部会「審議のまとめ」でも指摘されているように、高等学校教育をめぐる現状として、生徒の実態が多様化しており、その能力、適性、興味・関心、進路希望等も多様化し、入学段階での実態も卒業後の進路も、抱える課題等も様々となっており、入学後の実態として、近年、中途退学者は減少傾向にあるが、不登校生徒数はほぼ横ばいで推移していること、また、一部の高等学校においては、小・中学校での学習内容が十分に身に付いていない生徒も見られるなど、基礎学力の定着にも課題が見られるところである。
- こうした問題を背景としつつ、高等学校教育をめぐるのは、主に以下のような課題があるとして、検討を進めてはどうか。

優先的に対応すべき課題の特定

(各高等学校の教育目標や学校運営に関する課題)

- 高等学校入学時の入学意欲に関し、入学したい高等学校が特になかった「無動機入学者」は2割強にも及ぶとともに、こうした「無動機入学者」ほど、学習意欲や将来展望の視点が低い傾向にある¹。また、在籍する学校を選択した理由について、積極的な動機付けにより選択した者に比べて、他律的な動機付けにより学校を選択した者は、高等学校進学後の進路選択の満足度が低い傾向にある²。
- このような者が一定程度存在する背景のひとつとして、各高等学校の教育目標や、当該教育目標を実現するための各学校の方針について、入学希望者や在籍する高校生はもとより、中学校関係者、保護者や地域の人々など様々な立場から学校に関わる全ての大人を含め、高等学校と社会との間で十分に共有されていないのではないかと。
- また、教育目標や学校運営に関する方針等を全ての教職員が共通に理解し教職員が一体となった学校運営が、必ずしも実現できていないのではないかと。

(多様な生徒の実態に応じた指導の実現に関する課題)

- 社会が大きく変化し、生徒の興味・関心、能力、適性等の多様化が進む中において、各教科・科目、総合的な学習の時間や特別活動など、様々な学校教育活動の場面において、学校や地域、生徒の実態や学習ニーズに応じた指導が実現されていないのではないかと。

¹ Benesse 教育研究開発センター「高校受験調査」(2011年9月実施)参照。

² 文部科学省・厚生労働省「第16回21世紀出生児縦断調査(平成13年出生児)」参照。

（教育課程の編成に関する課題）

- 特に普通科においては、多くの生徒がいわゆる文系・理系に分断されており、高校2年次以降には、特定の教科について十分に学習しない傾向にあることが指摘されており、高等学校卒業後の進路、さらにはその先のキャリアも見据えながら、大学等で学びを深めたり、実社会で様々な課題に接したりしていく中で必要となる教科等を十分に履修することができるように、生徒の特性、進路等に応じた適切な教育課程の編成となるような工夫ができていないことが考えられるのではないかと。

【参考】本ワーキンググループ（第1回・第2回）での関連する主な意見

- ・ 現行の学習指導要領においても様々なことが出来るものの、十分に理解されていない面もある。それぞれの学校において、どういう生徒像を描くのか、どんな資質・能力を身に付けさせるのか、といった議論と関連させながら、学習指導要領に基づく具体的な学習をどうしていくのかということも考えていかなければならない。
- ・ 今回の検討する背景にある「学校外での学習時間の減少」「学習意欲の乏しい生徒の顕在化」といったことを変えていくためには、本人のやりたい、学びたいという意欲を高め、主体的に学んでいくという方法を追求すべき。そのためには、小・中学校を通じて学ぶことの意義を理解させ、様々な主体的に学ぶ機会を設け、習慣付けたり経験させたりすることが土台として必要であり、その上で、高校においてもより主体的な学びを促進するような、興味・関心を強く持って楽しく学んでいけるような環境を整備することが重要である。
- ・ 教室に仕方なく座っている子供たちが実態として存在すると思われるのに対して、その子供たちの目を輝かせるためにはどうすれば良いのかが大きな課題である。
- ・ 中学生が高校を選ぶときには偏差値等をもとに合格できそうな学校を選ぶ傾向があるが、それ以外の価値観に基づく選択の尺度が必要であり、そのためには、全ての学科を特色化・魅力化していく必要がある。
- ・ 新しい学習指導要領の中でも、総合的な探究の時間や特別活動に本格的に取り組めば、その学校の特色化が図られたり、生徒や先生も成長したりすることができる。
- ・ 高校は現在でも必修科目以外の学校設定科目の余地が相当あるものの、自由にできる部分を見失っている可能性がある。本来ならば自由度の高い学校設定科目の中で個別対応の探究を行うべきである。ただ一方で、大学入試が個人の探究成果を評価する段階にまでは至っていないため、妨げになっているのではないかと。
- ・ 文系・理系という問題は、どの教科・科目等を学ばせるか（コンテンツベース）ではなく、どんな能力をどの程度育成するか（コンピテンシーベース）、といった視点から考えるべきである。現在の文系・理系の選択は、受験に有利なコンテンツを多く扱うことに重きが置かれているが、そこからどう脱していくかが課題。各学校は、市民として共通に必要なものを身に付けさせつつ、進路等に応じてより専門に即した形で高度化し、個々の生徒の資質・能力を最大限に生かすことができるような教育課程を、高校3年間を見通して描くことが重要である。今回の新学習指導要領でも、各教科等の指導を通して育成する3つの資質・能力を明確化し、各教科等の目標や内容を再整理されている。

(ii) 検討事項3 関係

- 高等学校の定時制・通信制課程は、就業等のために全日制課程に進学できない勤労青年に高等学校教育を受ける機会を保障するため、戦後制度化され、高等学校教育の普及と教育の機会均等の理念を実現する上で、大きな役割を果たしてきた。
- こうした高等学校の定時制・通信制課程は、近年においては、勤労青年の数が減少する一方で、全日制課程からの進路変更等に伴う転入学・編入学者、中学校までの不登校経験者など学校生活への適応に困難を抱える者、特別な支援を要する生徒、帰国生徒・外国人生徒、社会人など、様々な困難や課題を抱え、多様な背景や学習歴を持つ生徒が増え、そういった様々な生徒のニーズの受け皿としての役割を果たしている。
- 加えて、高等学校全体の学校数及び生徒数が減少する中、高等学校通信教育の普及・発展等により、通信制課程を置く高等学校の学校数及び生徒数は増加傾向にある。
- このような背景を踏まえ、「共通性の確保」と「多様性への対応」の両者のバランスに配慮しつつ、高等学校教育としての質の確保・向上を図り、時代の変化・役割の変化に応じた定時制・通信制の在り方について、主に以下のような課題があるとして、検討を進めてはどうか。

優先的に対応すべき課題の特定

- 勤労青年のための教育機会を保障するために制度化された定時制・通信制課程は、現在では、不登校経験者、中途退学経験者、特別な支援を要する生徒、帰国生徒・外国人生徒等、多様な学習歴や動機を持ち、困難を抱える生徒の受け皿としての役割も果たしており、こうした多様な学習ニーズに応じ、特色のある教育活動をこれまで以上に実施することを考えた場合、現在の教育環境は十分なものとなっていると考えるべきか。
- 特に、通信制課程については、先端技術を効果的に活用した教育活動を実施している学校もある一方で、添削指導のみならず、様々な学校教育活動の場面において、どのような機器をどのように活用することが効果的なのかが明らかではないこと等により、情報通信技術の発展に対応した教育活動が十分に実現できていない学校も存在するのではないかと。また、広域通信制高等学校については、一部で極めて不適切な学校運営、教育活動が行われていたことから、これまでも「高等学校通信教育の質の確保・向上のガイドライン」に基づく運営改善を推進してきたところであるが、学校、設置者、所轄庁において、ガイドラインの理解が必ずしも浸透しているとは言えないこと等により、適切な教育の質の確保が十分に実現されていないのではないかと。

【参考】本ワーキンググループ（第1回・第2回）での関連する主な意見

- ・ 不登校等の経験がある生徒、特別な支援を必要とする生徒、外国人生徒、こうした定時制・通信制に在籍している生徒たちをどうすれば社会につなげていくことが高校教育の一つの大きな側面であると考えている。
- ・ 通信制は、もともと勤労学生のように社会性が備わっていた上で学ぼうとする者を対象としていたのに対して、近年は、家にこもりがちな不登校の生徒のように社会性を身に付けることが課題になっている者も多く対象となっている状況にある。こうした中では、個別対応で全日制高校以上のサポートが必要になってきているため、相当手厚い教育環境を整える必要があるのではないかと。
- ・ 通信制高校に入学する生徒には、傷付いた体験を多く抱え、学校不信・教員不信の状態、ゼロではなくマイナスからスタートする生徒も多く在籍している状況にあり、こうした生徒たちは、安心できる環境と関係性の中で学ぶことにより変わっていくことができる。特別な支援が必要な子供たちは現に増えており、マイノリティとは言えない状況の中で、こうした子供たちが排除されることなく、共助といった関係性の中で一緒に生きていける世の中にしていくためにも学校の役割はとて大きなものであり、そうした側面も考えていく必要がある。

(2) 今後の議論に向けた論点

(i) 検討事項 1・2 関係

- 新しい時代の高等学校教育の実現に向け、(1) (i) の課題を解決していくべく、以下のような枠組みで検討を行うこととしてはどうか。

<① 各高等学校の教育理念を具現化する方策>

- それぞれの高等学校において、学校教育における一切の事柄について責任と権限を有する校長がそのリーダーシップを発揮し、教育理念を明確化するとともに、その具現化を図るため、どのような生徒を受け入れたいと考えているのか、受け入れた生徒に対しどのような資質・能力を身に付けさせて卒業させることを考えているのか、そのためにどのような特色を有する教育をどのように実施することを考えているのか、といったことをはじめとする学校経営に関する方針の在り方について検討することとしてはどうか。
- その際には、こうした各学校の教育理念及び学校経営に関する方針の下、教職員が一丸となって学校教育活動全体の改善に向けてP D C Aサイクルを回し、社会とのつながりの中で、学校が主体的に進化し続けられるような学校運営を実現するための方策についても、検討することとしてはどうか。
- これらの検討にあたっては、国・学校の設置者・学校（長）がそれぞれ果たすべき役割を整理しつつ、必要な方策について、検討することとしてはどうか。

【本ワーキンググループ（第1回・第2回）での関連する主な意見】

- ・ それぞれの学校において、どういう生徒像を描くのか、どんな資質・能力を身に付けさせるのか、といった議論と関連させながら、学習指導要領に基づく具体的な学習をどうしていくのかということも考えていかなければならない。
- ・ 「あの人だから問題」を乗り越え、学校自体が主体的に進化し続けていく持続可能な体制を構築していくことが重要。1つ目は、属人的なつながりを超えて、市町村、大学、NPO等の地域社会と組織的な連携・協働体制、いわゆるコンソーシアムを構築していくこと。2つ目は、実働を担い組織間をコーディネートする人材を学校側・地域側の双方に配置・育成していくこと。3つ目は、高校と地域社会とが、主体的な対話を通じて、共通のビジョン・構想を作りあげ、その後もP D C Aサイクルを回し続けていくこと。
- ・ 教育再生実行会議第11次提言では、全ての高等学校において、生徒受入れに関する方針、教育課程編成・実施に関する方針、修了認定に関する方針を定めるよう提言されているが、これは、どういう資質・能力を身に付けさせるのか、そのためのカリキュラムを用意しているのか、それに堪え得る生徒をどんな方法で入学させるのか、といったことが問われているのではないかと。
- ・ 高等学校が三つのポリシーを作ることは必要。現状においても、高校入試や学校評価制度の中で、各高等学校は三つのポリシーに該当するようなものを作っているものの、バラバラで分かりにくいのではないかと。ポリシーの作成主体を学校とした場合、各学校が具体性かつ実効性のあるポリシーを作成することができるのか気が掛かり。
- ・ 三つのポリシーの策定プロセスにおいて、学校内の関係者が、地元市町村の首長部局や教育委員会、産業界、高等教育機関等と対話を行うことが重要。これが、ポリシー策定後に学校が社会と連携・協働して教育活動を行う鍵となる。また、学校と社会が生産的な対話を行えるよう、学校が社会とのコーディネート機能も併せもつ必要がある。
- ・ 校長がリーダーシップを発揮することが重要。そのためには、校長に必要な資質を身に付けさせるとともに、校長がリーダーシップを発揮できるような体制を変えていくことが必要。

＜② 各高等学校の特色化・魅力化の実現に向けた方策＞

- 生徒の興味・関心、能力、適性、進路希望等が多様化している実態を踏まえ、生徒の意欲と関心を喚起し、能力を最大限引き出すことができる各学校の特色化・魅力化の実現に向けた方策として、普通科の類型の在り方をはじめ、校長がリーダーシップを発揮し、特色・魅力ある教育を推進するための制度的な在り方等について、検討することとしてはどうか。その際には、文系・理系のどちらかに過度に偏ることなく、バランスよく資質・能力を身に付けることができる方策となるよう留意するとともに、国・設置者・学校（長）がそれぞれ果たすべき役割や、当該学校が立地する地域の市町村や産業界等が果たし得る役割も整理しつつ検討することとしてはどうか。
- 上記の検討に際しては、普通科のみならず、専門学科（職業学科及びその他の専門学科）や総合学科についても、それぞれの課題等を踏まえ、その在り方を検討してはどうか。また、例えば、公立高等学校の設置者である教育委員会が推進している高等学校改革の取組や、各高等学校におけるいわゆる小学科・コース等の実態も踏まえつつ、校長のリーダーシップの下で各高等学校教育の特色化・魅力化をより推進する方策となるよう留意することとしてはどうか。

【本ワーキンググループ（第1回・第2回）での関連する主な意見】

- ・ 中学生が高校を選ぶときには偏差値等をもとに合格できそうな学校を選ぶ傾向があるが、それ以外の価値観に基づく選択の尺度が必要であり、そのためには、全ての学科を特色化・魅力化していく必要がある。普通科を幾つかの類型に分けることが、却って縛りをかけてしまい特色化を阻害することとならないか危惧している。
- ・ 社会の変化が予測できない時代には世界的に見ても汎用的な資質が求められ、学習指導要領もコンピテンシーベースとなっているのに対して、普通科を目の前のものに変えていくというには非常にリスクがある。
- ・ 各教科の授業において、旧来型の勉強のままでもいいのかという問題がある。各教科の授業の在り方にまで踏み込んで考える必要があるとともに、普通科の類型化を検討するにしても、特定の類型に押し込めるのではなく、子供たちが選択し、その選択の後にも更に自分が望む方に進んでいけるような自由度のあるものとすべき。
- ・ 制度上は同じ高校であったとしても、義務教育の学び直しをやる高校もあれば、専門的な技能を身に付けさせるような高校もあるような、いわば単線型を標榜しながら、その実、複線型を満足しているような方向に進んでほしい。
- ・ 探究的な学びを全ての高校で実現していく必要があり、それも探究活動だけではなく、各教科・科目の授業も生徒会活動も学級活動もホームルーム活動も、さらには部活動も含めて、学校に来てから帰るまではあらゆる場面で探究的な活動が展開されるべきである。
- ・ 高校は現在でも必修科目以外の学校設定科目の余地が相当あるものの、自由にできる部分を見失っている可能性がある。本来ならば自由度の高い学校設定科目の中で個別対応の探究を行うべきである。ただ一方で、大学入試が個人の探究成果を評価する段階にまでは至っていないため、妨げになっているのではないか。
- ・ 探究も大事ではあるものの、その前には基礎力をしっかりと身に付ける必要があり、そのバランスをどのように取っていくかも重要である。
- ・ 探究については、上手くいかなくても、その経験が自分の力になったという面を大学入試も含めて評価してもらえるような価値観が広まってほしい。探究だけに限らず、トライ・アンド・エラーが、生徒にも先生方にも許されるようになってほしい。

＜③ 地域社会や高等教育機関等の多様な主体との連携・協働の在り方＞

- これからの社会を牽引し地域の将来を担う人材を育成するためには、社会とのつながりの中で高等学校教育を展開していくことが求められており、「社会に開かれた教育課程」の理念を踏まえ、社会との連携及び協働によりその実現を図ることが重要である。そこで、各高等学校において、生徒の多様な実態や学校や地域の特性等を踏まえ、地元の市町村や国内外の高等教育機関、産業界、関係機関等の様々な分野における多様な主体との間で、組織的・継続的な連携・協働体制を構築するための方策について、検討することとしてはどうか。その際、国・設置者・学校（長）に加え、当該学校が立地する地元の市町村や高等教育機関、関係団体等の多様な主体がそれぞれ担い得る役割を整理しつつ、検討することとしてはどうか。
- また、離島や中山間地域等の高等学校の小規模化による課題に対応したり、学習者の目的意識に応じた学びを発展させたりするなど、生徒の実態や学習ニーズにきめ細かく対応できるようにするとともに、多様な主体と関わり合うことを通じて、生徒一人一人が自分のよさや可能性を認識することができるよう、「学校」が有する枠組み、例えば、学年・学科・学校等の枠組みに捉われない学びの仕組みについても検討を行うこととしてはどうか。

【本ワーキンググループ（第1回・第2回）での関連する主な意見】

- ・ 「あの人だから問題」を乗り越え、学校自体が主体的に進化し続けていく持続可能な体制を構築していくことが重要。1つ目は、属人的なつながりを超えて、市町村、大学、NPO等の地域社会と組織的な連携・協働体制、いわゆるコンソーシアムを構築していくこと。2つ目は、実働を担い組織間をコーディネートする人材を学校側・地域側の双方に配置・育成していくこと。3つ目は、高校と地域社会とが、主体的な対話を通じて、共通のビジョン・構想を作りあげ、その後もPDCAサイクルを回し続けていくこと。
- ・ コーディネーターとなるに相応しい人材をどのように確保するかという点については、国家的な仕組みが必要ではないか。
- ・ 普通科のカリキュラムを検討する際には、大学入試の準備期間を考慮に入れて、本来は3年間しっかりと行うべき教育プログラムを短くせざるを得ない状況にある。3年間しっかり学んだ実績を持って大学に行けるよう、大学入試を含めた高大連携の在り方に関する議論も深めていきたい。
- ・ 高校の在り方は県教委が考えるものだと考えている人も多いが、高校は地域にとって大事な存在であり、地域も一緒に考えていくことが必要である。
- ・ 高校生にとっては、価値観をどうやって作ってあげるかが重要であり、授業などを通じて様々な刺激や機会を与え、あるいは学校外でのチャレンジを促し、失敗することを認めてあげることが大事なのではないか。
- ・ 多様な学びを推進していくためには、高校間連携や学校外での学習の単位認定等を行いやすくするような環境を整備していくことも必要ではないか。例えば、複数の学校の生徒による合同研究活動を単位認定したり、大学とも連携してそうした活動を大学の単位認定につなげたり、さらには、地域活動や実験実習等の様々な活動を一人一人の生徒が自由に選ぶことができる枠を教育課程の中に設けたり、様々な方法が考えられるのではないか。
- ・ 普通科、専門学科、総合学科という枠にこだわらないような形もあるのではないか。
- ・ 画一的で効率優先の知識注入型の学びを行ってきただけの学校というシステムそのものを、今の時代に応じてどのように変えることができるかが大きな課題である。学校そのものが、子供たちの個性の伸長を阻害するような同調圧力を生む空間ではなく、一人一人が尊重されて、安心して学べる空間になるためにはどうすればよいかを議論していくことが重要である。
- ・ 高校生が自分たちの学びに自信がなかったり、学ぶ意欲がなかったりするということには、高校時代が何かの通過点というような捉え方しか彼らができていないからなのではないか。学校と家との往復で学校生活を終わらせるのではなく、もっと外に開いて、子供たちを色々な場面に置いてあげて、たくさんの評価軸を持たせてあげるといえることが、彼らが自分の成長を自分で感じられる部分にもつながるのではないか。

(ii) 検討事項3 関係

- 新しい時代の高等学校教育の実現に向け、高等学校の定時制・通信制課程について、(1) (ii)の課題を解決していくべく、以下のような枠組みで検討を行うこととしてはどうか。

○ 多様な生徒が入学している実態にきめ細かく対応し、個々の生徒の状況に応じた学習活動や日々の生徒指導、教育相談、将来を見通した進路指導など、多様な生徒の学習形態や進路希望に対応した教育活動をより一層推進していくことができるよう、定時制・通信制課程の在り方について、定時制・通信制それぞれの実態を踏まえ、検討することとしてはどうか。

○ 上記も踏まえつつ、近年の情報通信技術の発展に鑑み、特に通信教育に関し、その地理的・時間的制約を乗り越えて学ぶことができるという特色を最大限に生かしながら、多様な生徒の多様なニーズに応えるための教育活動を推進するため、先端技術の効果的な利活用を含め、これからの時代の通信教育の在り方について検討することとしてはどうか。また、通信教育の質の確保・向上に向けて、国・所轄庁・設置者（・学校）がそれぞれ果たすべき役割を整理しつつ、「高等学校通信教育の質の確保・向上のガイドライン」の実効性を高めることを含め、必要な方策について検討することとしてはどうか。

【本ワーキンググループ（第1回・第2回）での関連する主な意見】

- ・ 不登校等の経験がある生徒、特別な支援を必要とする生徒、外国人生徒、こうした定時制・通信制に在籍している生徒たちをどうすれば社会につなげていくことが高校教育の一つの大きな側面であると考えている。
- ・ 通信制は、もともと勤労学生のように社会性が備わっていた上で学ぼうとする者を対象としていたのに対して、近年は、家にこもりがちな不登校の生徒のように社会性を身に付けることが課題になっている者も多く対象となっている状況にある。こうした中では、個別対応で全日制高校以上のサポートが必要になってきているため、相当手厚い教育環境を整える必要があるのではないか。
- ・ 通信制高校に入学する生徒には、傷付いた体験を多く抱え、学校不信・教員不信の状態、ゼロではなくマイナスからスタートする生徒も多く在籍している状況にあり、こうした生徒たちは、安心できる環境と関係性の中で学ぶことにより変わっていくことができる。特別な支援が必要な子供たちは現に増えており、マイノリティとは言えない状況の中で、こうした子供たちが排除されることなく、共助といった関係性の中で一緒に生きていける世の中にしていくためにも学校の役割はとて大きなものであり、そうした側面も考えていく必要がある。